

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度～			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	01 行政運営改革
事務事業名			03 公共施設管理運営見直し事業
根拠法令・例規等			地方自治法 備前市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例等
問担当課(室)			財政課
問職・氏名			行政改革係長 中野新吾
問電話			0869-64-1872

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	公共施設及びその利用者
目的(何のために)	市内の適正な公共施設配置、施設サービス向上、年々増加し財政の圧迫要因となっている維持管理経費の削減
行政活動(どのような方法で)	公共施設の設置目的や運営主体の適否などを含めた施設のあり方や効率的な運営方針、利用者の満足度向上策等の検討。 ①類似施設の廃止、統合、地域への移管(合併のスケールメリットの実現) ②利用率の低い施設の閉鎖、廃止、用途変更等 ③市が行政サービスとして行う市が関与する必要性の低い施設及び民間と競合する施設の民営化(譲渡)、閉鎖等 ④存続施設については、指定管理者制度の導入、委託業務の拡大等、将来の方向性の決定等
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	公共施設管理に係る経常経費削減。存続公共施設に対する施設の利用者増・利用者の満足度向上。

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
指定管理者制度導入方針策定(改定含む)	件	-	1	-	
指定管理者制度導入済施設(年度当初)	施設	62	64	64	
指定管理者候補者選定委員会	回	2	6	7	
次期指定管理者制度導入協議業務(新規(再指定含む)、解除等)	施設	(新規2(0)・解除等0)	(導入2(1)・解除等2)	(導入5(58)・解除等6)	
公の施設管理運営見直し調査	施設	42	84	-	
モデル協定書等作成	回	-	-	1	
指定管理者関係広報掲載	回	-	-	3	
(参考)指定管理料	千円	168,132	167,679	167,730	
事業費	千円	0	0	0	
必要人員	人	0.08人	0.25人	0.22人	
事業費	千円	760	2,173	1,872	
国・県支出金	千円	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	
繰入金	千円	0	0	0	
市債	千円	0	0	0	
その他( )	千円	0	0	0	
一般財源	千円	760	2,173	1,872	
受益者負担比率	%				

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
※この事業は年度により結果指標がかわります	説明	指定管理者制度導入施設数	次期指定管理者制度導入協議施設数	次期指定管理者制度導入協議施設数
結果指標①	施設	2	67	69
対前年比	%	-	3350.0%	103.0%
活動コスト	円	38,000	1,245,000	1,872,000
単位当たりコスト	円	19,000	18,582	27,130
※この事業は年度により結果指標がかわります	説明	公の施設管理運営の見直し調査件数	管理運営の見直し検討施設数	-
結果指標②	施設	42	84	-
対前年比	%	-	200.0%	-
活動コスト	円	722,000	929,000	-
単位当たりコスト	円	17,190	11,060	-

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
次期指定管理者制度導入公募施設決定割合	目標値(A)	-	-	50.00%	対象とする目標も毎年変わります。
	実績値(B)	-	-	51.11%	到達目標年度
	達成率(B/A)	-	-	102.2%	対象とする目標も毎年変わります。
成果指標設定の考え方・式や説明					
自主事業等による施設の利用促進・サービスの向上のほか、管理運営経費の削減といった、指定管理者導入のメリットが十分に発揮できる公募施設の導入割合拡大を目指す。【算式】指定管理者制度導入公募施設/(指定管理者制度導入施設+住民密着型施設)23/(63-18)なお、存続利用施設の利用者満足度向上は各施設所管において実施すべき事項であることから、本事業の成果指標には設定しない。					

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> <b>A</b> 判定理由・課題認識 公共施設の維持管理経費は年々増加しており、厳しい財政状況の中で、合併のスケールメリットも殆どで中あらず、財政悪化の要因の一つとなっている。このことから、市の関与のあり方をはじめ、施設の適正配置による維持管理経費削減を実施しなければならない。また、存続させる施設についての利用者満足度向上は必要不可欠である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 次期指定管理者選定及び指定の年であったため、前年度までに管理運営見直し調査等を実施済みで、選定に係る募集要項、業務仕様書、協定書等の資料づくりや選定委員会事務局業務等に終始したため、単位当たりコストが増加している。昨年度は直営へ戻す施設や廃止が方向付けされていた施設について、施設管理担当部署職員による協力が得られた。さらに施設管理担当部署職員が制度に精通すれば、効率性の向上は見込まれる。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> <b>C</b> 判定理由・課題認識 次期指定管理者制度導入施設63施設の内、地元住民しか指定管理者が考えられない地域密着型施設(18施設)について、条例改正による手続きの簡素化が図れた。また、課題であった公募についても23施設(一括公募をあわせ3公募)が公募できた。一方、大幅な経常経費削減の見込まれていた施設について、決定事項が覆り、経常経費削減の後退に繋がった。

平成21年度状況															
目標値	結果指標量① 統廃合決定施設数 5														
結果指標量②	モニタリング施設数 44														
成果指標量	統廃合目標達成率 100%														
状況	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			○				
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
		○													
説明	平成21年度からの指定管理者選定は終了したため、次期選定に向けて施設管理担当部署職員主体でモニタリングが実施できるような仕組みの導入を検討していく。また、今年度策定する「行政評価システム導入事業の一環として取り組んでいる施設評価を活用していくこととしている。														

総合評価	
合併のスケールメリットが殆どみられないまま、施設の維持管理経費は年々増え続け、財政悪化の要因の一つとなっているため、的確な対応が求められるが、施設の設置目的、類似施設の整備状況、社会経済情勢の変化、施設の利用状況等を踏まえ、目下の厳しい財政状況の中で、市が引き続き関与していく必要があるのかどうかの検証が不十分。 また、方針決定事項が合理的な理由がなく議論されないまま覆る(成果の後退)ような職員の志気を低下させることがあってはならない。	評価区分<A~E> <b>C</b> 

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	各施設毎に市の関与のあり方や施設そのものの存続について、方針策定も視野に入れ検討していく。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			